

米国 エネルギー価格の押下げが緩和（09年4月生産者物価）

発表日：2009年5月18日（月）

～需給バランスの悪化で最終財(コア)は減速基調～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

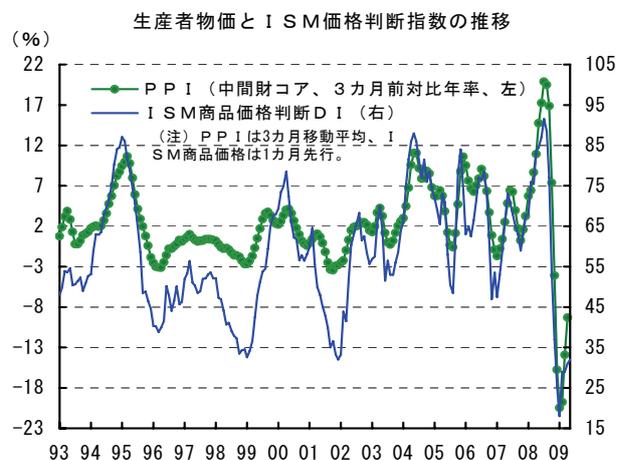
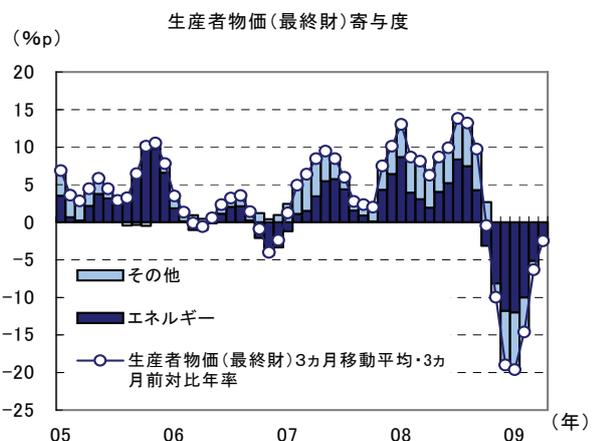
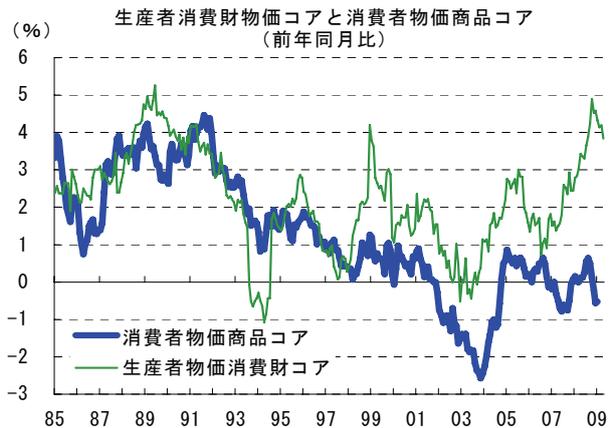
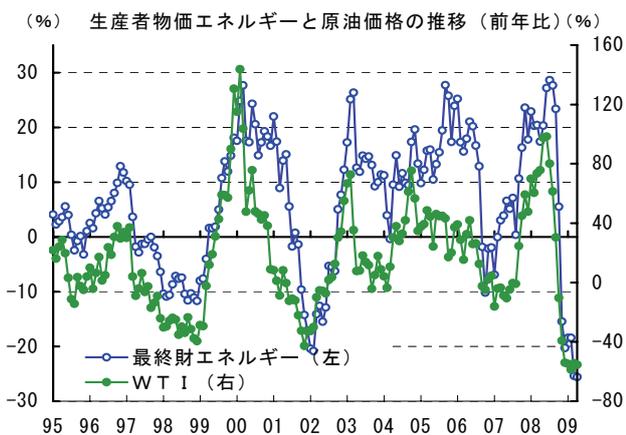
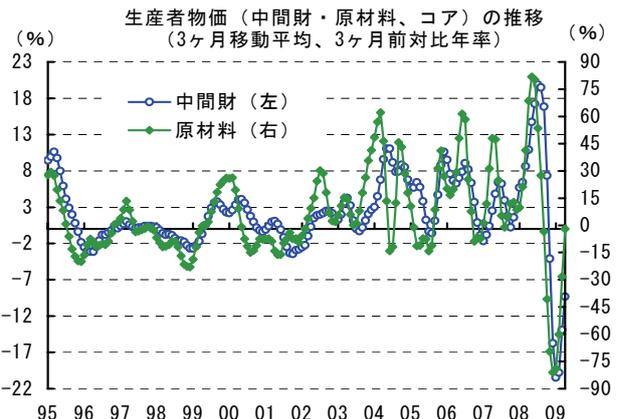
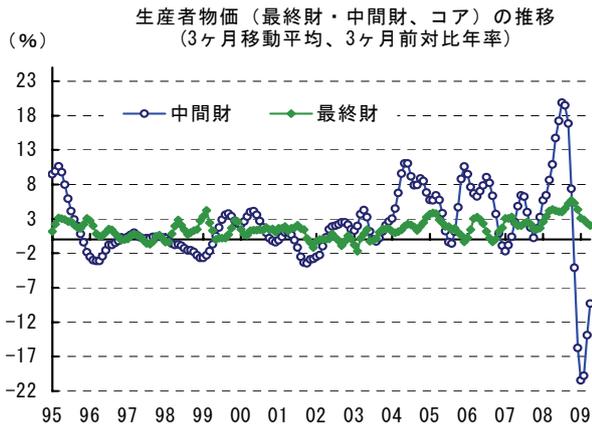
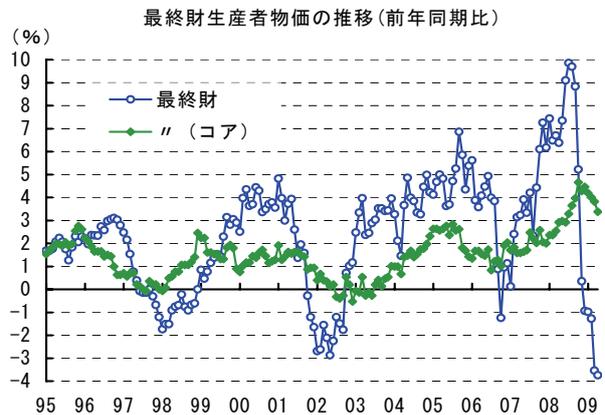
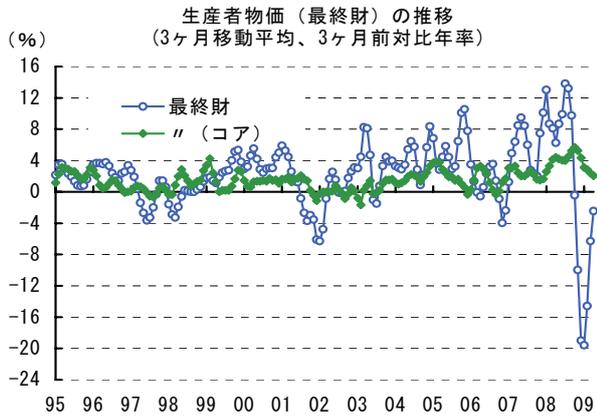
- 4月の生産者物価（最終財）は前月比+0.3%と前月（同▲1.2%）から上昇に転じた。エネルギー（最終財）が同▲0.1%と前月（同▲5.5%）からマイナス幅を縮小したことに加え、食品が同+1.5%と前月（同▲0.7%）から大幅に上昇したことが影響した。昨年後半から生産者物価の押下げに寄与してきたエネルギー価格が世界景気の底入れ期待から上昇しており、今後、押上げ要因に転じることが懸念される。生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は前月比+0.1%と前月（同0.0%）から小幅加速した。前年比でみると4月は+3.4%（前月同+3.8%、前々月同+4.0%）と、内外の需要の減速を反映して減速基調にある。
- 最終財を消費財と資本財でみると、消費財は前月比+0.4%と前月（同▲1.5%）から上昇に転じた。内訳では家庭用電力同▲0.6%（前月同▲0.5%）、家庭用ガス同▲6.2%（前月同▲2.4%）とマイナス幅を拡大した一方、ガソリンが同+2.6%（前月同▲13.1%）、家庭用暖房オイルが同+3.8%（▲13.2%）と前月の大幅な低下から上昇に転じた。さらに、食品が同+1.5%（前月同▲0.7%）と3ヵ月ぶりに上昇した。資本財は前月比▲0.1%と前月（同▲0.2%）に続き前月比マイナスとなり、設備投資意欲の減退を映じて資本財価格も鈍化基調にある。
- 今後の生産者物価（最終財）だが、世界的な景気悪化による需給緩和から下落を続けてきたエネルギー・資源価格が、世界景気の回復期待から緩やかに上昇しており、4-6月期に3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で最終財はマイナス幅を縮小すると予想される。また、最終財（コア）は需給バランス悪化により鈍化基調が続くとみられる。しかし、09年後半にかけて公共投資等の景気対策が実行に移されることで需給バランスの悪化が緩和し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でみた最終財（コア）価格は緩やかな上昇基調に転じるだろう。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財				コア			エネルギー		中間財		原材料		WTI
	最終財		コア		コア		エネルギー	中間財	コア		原材料	コア		
08/05	+1.5	(+7.3)	+0.3	(+3.0)	+5.2	+2.5	+1.6	+6.0	+1.7	125.5				
08/06	+1.3	(+9.1)	+0.2	(+2.9)	+4.3	+2.0	+1.4	+2.7	+0.5	134.0				
08/07	+1.3	(+9.9)	+0.6	(+3.3)	+3.8	+2.8	+2.0	+3.9	+3.4	133.5				
08/08	▲0.5	(+9.7)	+0.5	(+3.7)	▲3.4	▲1.3	+0.6	▲12.0	▲2.8	116.7				
08/09	▲0.1	(+8.8)	+0.4	(+4.0)	▲1.3	▲0.6	+0.1	▲7.3	▲9.7	103.8				
08/10	▲2.6	(+5.2)	+0.5	(+4.7)	▲12.8	▲4.2	▲2.1	▲16.1	▲17.9	76.7				
08/11	▲2.7	(+0.4)	+0.0	(+4.3)	▲12.4	▲4.8	▲2.4	▲13.1	▲18.8	57.4				
08/12	▲1.8	(▲0.9)	+0.3	(+4.5)	▲9.1	▲4.1	▲2.4	▲5.6	▲1.5	42.0				
09/01	+0.8	(▲1.0)	+0.2	(+4.2)	+3.8	▲0.1	▲0.8	▲3.4	▲0.2	41.9				
09/02	+0.1	(▲1.3)	+0.2	(+4.0)	+1.3	▲0.9	▲0.6	▲4.5	+1.5	39.3				
09/03	▲1.2	(▲3.5)	+0.0	(+3.8)	▲5.5	▲1.5	▲0.3	▲0.3	▲1.6	48.1				
09/04	+0.3	(▲3.7)	+0.1	(+3.4)	▲0.1	▲0.5	▲0.9	+3.0	▲0.6	49.9				

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

(出所) 米労働省



(出所)米労働省、全米供給管理協会、Reuter EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。